

四 半 期 報 告 書

(確認書を含む)

第 7 5 期 第 2 四半期

自 平成 2 8 年 7 月 1 日

至 平成 2 8 年 9 月 3 0 日

モ リ 工 業 株 式 会 社

(E 0 1 3 1 5)

目 次

表紙	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	
冒頭記載	8
1 【四半期連結財務諸表】	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(会計方針の変更等)	15
(追加情報)	15
(四半期連結貸借対照表関係)	15
(四半期連結損益計算書関係)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(株主資本等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	(21)
確認書	23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	(0721)54-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 濱 崎 貞 信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号
【電話番号】	(06)4708-1271(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 濱 崎 貞 信
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第 2 四半期 連結累計期間	第75期 第 2 四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	19,524	18,429	39,454
経常利益 (百万円)	1,129	1,531	2,238
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	995	795	1,773
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	695	604	1,149
純資産額 (百万円)	31,181	31,717	31,240
総資産額 (百万円)	45,551	44,198	44,319
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	120.23	97.45	214.53
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	71.6	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	323	1,527	992
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	510	△347	△10
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△244	△341	△677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,886	2,354	1,551

回次	第74期 第 2 四半期 連結会計期間	第75期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	39.46	78.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月 1 日を効力発生日として、普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は底堅く推移したものの急速な円高による企業収益の悪化懸念や、欧州や新興国経済の不確実性の高まりによる金融市場の混乱などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループが属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケルの市場価格が値上がりしたため、メーカー各社は製品価格への転嫁を推し進め、一部浸透し始めております。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は184億29百万円(前年同四半期連結累計期間比5.6%減)となりました。前年同期に比べ数量は増加したものの製品価格の値下がりにより売上高は減少しております。また収益面におきましては、製品価格と材料価格の値差が拡大したため、営業利益は16億31百万円(前年同四半期連結累計期間比50.1%増)となりました。経常利益は、円高による為替差損発生の影響により15億31百万円(前年同四半期連結累計期間比35.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、役員退職慰労金の発生により7億95百万円(前年同四半期連結累計期間比20.1%減)にとどまりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は176億円(前年同四半期連結累計期間比2.8%減)、セグメント営業利益は15億43百万円(前年同四半期連結累計期間比37.4%増)となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用は好調に推移しましたが、軽自動車の販売不振が続く自動車用などの影響により、売上高は91億69百万円(前年同四半期連結累計期間比0.5%減)と微減でした。

ステンレス条鋼部門は、数量は前年同期をやや上回りましたが製品価格の値下がりにより、売上高は49億99百万円(前年同四半期連結累計期間比2.6%減)となりました。

ステンレス加工品部門は、家庭用金物製品の不振等により、売上高は9億89百万円(前年同四半期連結累計期間比9.3%減)となりました。

鋼管部門は、製品価格の値下がりもあり、売上高は20億26百万円(前年同四半期連結累計期間比12.1%減)となりました。

機械部門は、受注時の円安の影響で輸出向けが好調であったため、売上高は4億15百万円(前年同四半期連結累計期間比15.4%増)となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、景気の低迷・ローン規制などにより二輪車の販売が大幅減となっていますが、新規採用された四輪車のニューモデルの販売が好調なこともあり、売上高は4億66百万円(前年同四半期連結累計期間比39.5%増)となりました。セグメント営業損益は49百万円の損失となりましたが、前年同期に比べ57百万円の改善となりました。

(そ の 他)

その他事業は、平成27年10月1日付で通信販売事業を外部へ譲渡したため、売上高は3億62百万円(前年同四半期連結累計期間比66.4%減)となり、セグメント営業損益は0百万円の利益となりました。

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法の見直しを行い、「インドネシア」での事業を独立した報告セグメントとしております。なお、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により15億27百万円の収入となり、投資活動により3億47百万円の支出となり、財務活動により3億41百万円の支出となりました。これらに為替の換算差額による減少35百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて8億2百万円増加し23億54百万円(前連結会計年度末比51.8%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11億58百万円に加え、売上債権が7億27百万円、たな卸資産が1億82百万円それぞれ減少しましたが、仕入債務の減少6億49百万円、役員退職慰労引当金の減少2億49百万円などにより、営業活動全体では15億27百万円の収入(前年同四半期連結累計期間比371.9%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設備投資による支出3億43百万円に加え、投資有価証券の取得による支出が1億2百万円ありましたが、有価証券の償還による収入1億円などにより、投資活動全体では3億47百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は5億10百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億3百万円及び借入金の返済額が借入額を1億34百万円上回ったことなどにより、財務活動全体では3億41百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は2億44百万円の支出)となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は441億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億21百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加8億3百万円、受取手形及び売掛金の減少11億88百万円、電子記録債権の増加4億45百万円などであります。負債の部は5億98百万円減少いたしました。その増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少5億8百万円、主に短期借入金及び長期借入金をあわせた有利子負債の減少1億33百万円などであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は317億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億77百万円増加いたしました。これは、その他の包括利益累計額が1億74百万円減少いたしました。利益剰余金が6億67百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.3ポイント上昇し、71.6%となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

(注) 平成28年6月28日開催の第74期定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、同日をもって発行可能株式総数は127,662,000株から30,000,000株に変更しております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,407,404	8,281,480	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	41,407,404	8,281,480	—	—

(注) 平成28年6月28日開催の第74期定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、同日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	41,407	—	7,360	—	7,705

(注) 平成28年6月28日開催の第74期定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、同日をもって発行済株式総数は41,407,404株から33,125,924株減少し、8,281,480株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
森 明信	大阪府大阪狭山市	2,209	5.34
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,200	5.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,955	4.72
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,774	4.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,677	4.05
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,300	3.14
公益財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業㈱内	1,235	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,089	2.63
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	1,008	2.44
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	798	1.93
計	—	15,247	36.82

- (注) 1. 公益財団法人森教育振興会は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき認定され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした公益財団法人であります。
2. 平成27年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社が平成27年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	2,521	6.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 615,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,527,000	40,527	—
単元未満株式	普通株式 265,404	—	—
発行済株式総数	41,407,404	—	—
総株主の議決権	—	40,527	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	615,000	—	615,000	1.49
計	—	615,000	—	615,000	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551	2,354
受取手形及び売掛金	12,504	11,316
電子記録債権	988	1,433
たな卸資産	※1 9,217	※1 9,006
その他	523	430
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	24,769	24,527
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,860	7,822
その他（純額）	7,669	7,528
有形固定資産合計	15,530	15,351
無形固定資産		
その他	23	21
無形固定資産合計	23	21
投資その他の資産		
その他	4,007	4,308
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,996	4,298
固定資産合計	19,550	19,671
資産合計	44,319	44,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,907	4,399
電子記録債務	2,270	2,120
短期借入金	1,569	2,669
未払法人税等	89	258
引当金	369	346
その他	1,490	1,606
流動負債合計	10,697	11,401
固定負債		
長期借入金	1,250	15
役員退職慰労引当金	451	202
環境対策引当金	38	41
退職給付に係る負債	208	196
その他	432	623
固定負債合計	2,382	1,080
負債合計	13,079	12,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	15,025	15,692
自己株式	△193	△193
株主資本合計	29,897	30,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	565
為替換算調整勘定	520	368
退職給付に係る調整累計額	123	130
その他の包括利益累計額合計	1,237	1,063
非支配株主持分	105	88
純資産合計	31,240	31,717
負債純資産合計	44,319	44,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	19,524	18,429
売上原価	15,702	14,260
売上総利益	3,821	4,168
販売費及び一般管理費	※1 2,735	※1 2,536
営業利益	1,086	1,631
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	32	32
持分法による投資利益	31	57
その他	26	20
営業外収益合計	91	113
営業外費用		
支払利息	16	14
為替差損	8	176
その他	23	22
営業外費用合計	48	213
経常利益	1,129	1,531
特別利益		
投資有価証券売却益	68	-
厚生年金基金解散損失戻入益	331	-
特別利益合計	400	-
特別損失		
固定資産除却損	1	13
投資有価証券評価損	50	-
役員退職慰労金	-	355
環境対策引当金繰入額	5	3
特別損失合計	57	372
税金等調整前四半期純利益	1,472	1,158
法人税、住民税及び事業税	325	194
法人税等調整額	164	174
法人税等合計	489	368
四半期純利益	982	789
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	995	795

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	982	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	△28
為替換算調整勘定	△0	△105
退職給付に係る調整額	7	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	△57
その他の包括利益合計	△287	△184
四半期包括利益	695	604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	621
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,472	1,158
減価償却費	485	468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△34	△34
支払利息	16	14
為替差損益 (△は益)	△24	178
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△57
売上債権の増減額 (△は増加)	483	727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	195	182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△996	△649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△340	△11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△185	△192
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△249
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	5	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	-
有形固定資産除却損	1	13
その他の資産の増減額 (△は増加)	100	△30
その他の負債の増減額 (△は減少)	△348	△20
小計	734	1,477
利息及び配当金の受取額	112	89
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△508	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	323	1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△371	△343
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△102
投資有価証券の売却による収入	783	-
有価証券の償還による収入	-	100
定期預金の払戻による収入	100	-
貸付けによる支出	-	△3
貸付金の回収による収入	1	1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	△347

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100	1,450
短期借入金の返済による支出	△1,100	△1,550
長期借入金の返済による支出	△34	△34
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△207	△203
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	△341
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	617	802
現金及び現金同等物の期首残高	1,269	1,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,886	※1 2,354

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったPMM P I P E株式会社は、合併による持分減少のため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	5,411百万円	5,341百万円
仕掛品	2,131	2,010
原材料及び貯蔵品	1,674	1,654

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
荷造・運送費	1,024百万円	1,069百万円
給料諸手当	434	402
賞与引当金繰入額	97	90
退職給付費用	26	23
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
支払手数料	240	240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,886百万円	2,354百万円
現金及び現金同等物	1,886	2,354

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	206	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	206	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	203	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	203	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	インド ネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,109	334	18,443	1,080	19,524	—	19,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,467	—	3,467	0	3,467	△3,467	—
計	21,577	334	21,911	1,080	22,992	△3,467	19,524
セグメント利益又は 損失(△)	1,123	△106	1,016	△24	992	93	1,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額93百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	インド ネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,600	466	18,066	362	18,429	—	18,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,951	—	1,951	—	1,951	△1,951	—
計	19,551	466	20,017	362	20,380	△1,951	18,429
セグメント利益又は 損失(△)	1,543	△49	1,493	0	1,494	137	1,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額137百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「ステンレス関連」の1区分から「日本」及び「インドネシア」の2区分に変更しております。

この変更は当社グループが営む主力の事業である「ステンレス関連」事業のうち、今後の海外事業の重要性を考慮しセグメントの区分方法を見直した結果、「インドネシア」での事業を独立した報告セグメントとしたものであります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	120円23銭	97円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	995	795
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	995	795
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,279,194	8,158,442

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
これに伴い、1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月28日開催の第74期定時株主総会決議において、単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）及び株式併合（5株を1株に変更）が承認可決されました。当該決議に基づき、平成28年10月1日付で、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2 【その他】

第75期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 203百万円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 9 日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。 大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森 宏明は、当社の第75期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。